

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年01月18日

計画の名称	きれいな海へのみずの道しるべ（防災・安全）													
計画の期間	平成30年度～令和03年度（4年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	大船渡市													
計画の目標	大船渡湾への汚濁負荷低減と快適な生活環境のため下水道の役割をより確実なものとし、恵みの海を残していくことを目的とする。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		135	A	135	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	大船渡浄化センター水処理施設第1系列反応タンクの耐震性確保率を0%（H30）から100%（H31）にする。 水処理施設反応タンクの耐震性確保率 耐震性能が確保されている反応タンク施設数 / 耐震性能の確保が必要な反応タンク施設数	0		100
2	腐食の著しい水処理施設の場内管きょ設備の改築達成率を0%（H31）から100%（R3）に増加させる。 管きょ改築達成率 管きょ改築達成済み延長（m） / 管きょ改築を実施すべき延長（m）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

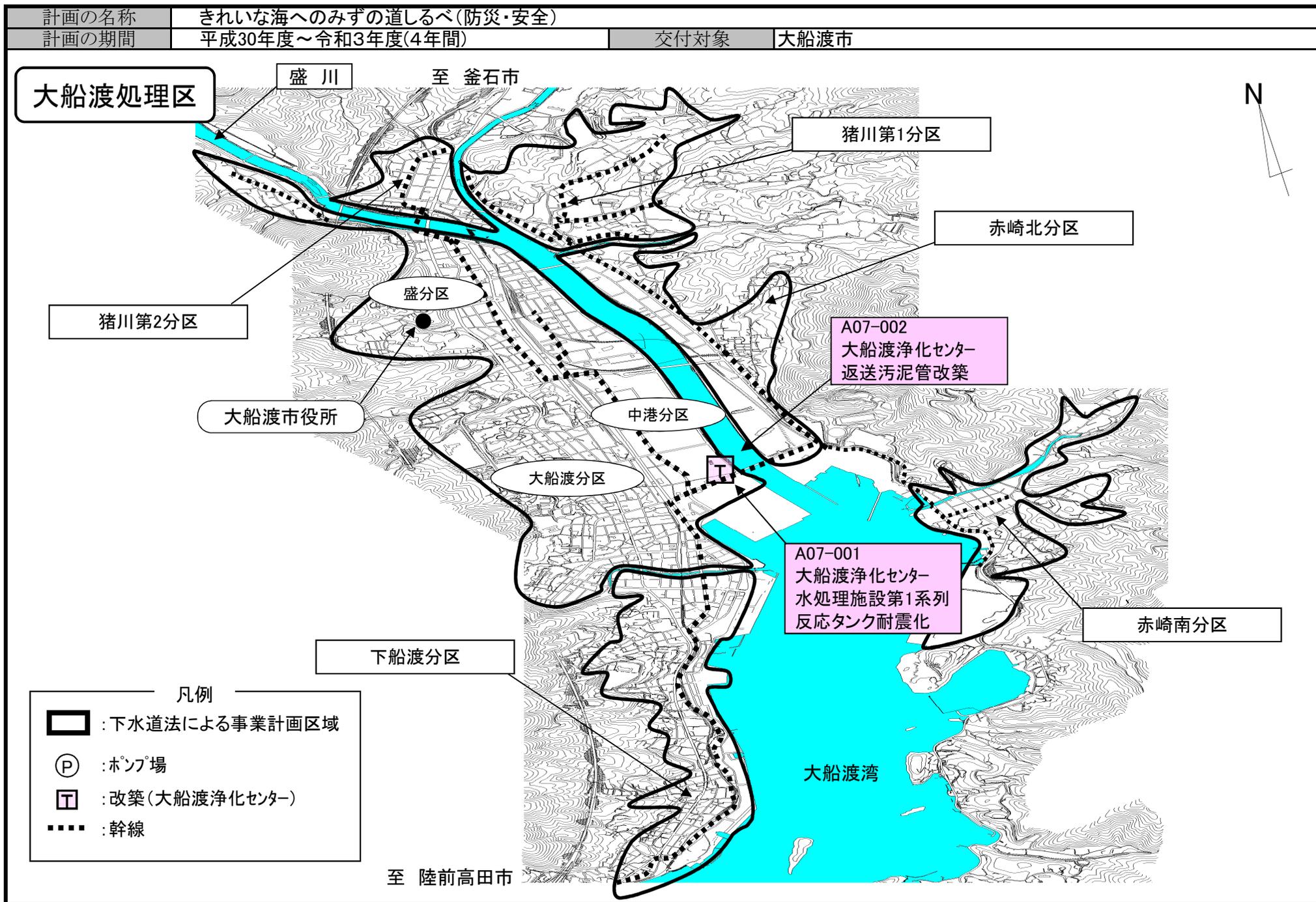
A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	大船渡市	直接	大船渡市	終末処理場	改築	大船渡浄化センター	水処理施設反応タンク耐震化	大船渡市						80	-	
	第1系列																		
	A07-002	下水道	一般	大船渡市	直接	大船渡市	終末処理場	改築	大船渡浄化センター	返送汚泥管改築	大船渡市							55	-
												小計						135	
												合計						135	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) (参考図面)



事前評価チェックシート

計画の名称： きれいな海へのみずの道しるべ（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 都道府県構想（見直し予定を含む）に適合している。	○
I. 目標の妥当性 流域下水道事業と整合性が確保されている。（流域関連公共下水道のみ）	○
I. 目標の妥当性 市町村独自の下水道整備計画と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 計画人口は適正な数値となっている。（人口普及率等を目標とした場合）	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。（地震対策）	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が住民にとってわかりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 下水道整備が、他の汚水処理施設の設置より優位となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られる事業で構成されている。	○
II. 計画の効果・効率性 河川等の水質改善に効果がある。	○
II. 計画の効果・効率性 地震、降雨等により生じる災害を防止する施設を設置する計画となっている。	○
III. 計画の実現可能性 市町村独自の中期計画に基づいた計画になっている。	○
III. 計画の実現可能性 都道府県構想により定められた目標と整合する計画になっている。	○

